

環境モデル都市における令和2年度の取組の評価結果

御嵩町	人口:1万8,205人(令和2年度)、人口密度: 321.1人/km ² 、世帯数:7,491世帯(令和2年度)、就業人口:9,319人(平成27年度)、町内GDP:755億円(平成30年度)、面積:56.69km ² (令和2年度)、森林率:59.1%(33.51km ²)(令和元年度)
------------	---

<p>令和2年度の取組の総括</p> <p>温室効果ガスの吸収源対策としては、全国で2例目の「森林経営信託方式」を採用し、町有林(約236ha)を森林組合に預けて行う森づくりのほか、5企業との協働による森林保全活動、ボランティアによる森林保全活動など、多様な主体が関わって行う森づくりの活動を継続する枠組みは維持できている。</p> <p>令和2年度は、公共交通の利用促進や、クールシェアの推進、環境教育イベントの実施など、人の移動が求められる取組み施策については、コロナ禍の移動自粛等の影響により、一時的に実績が減少した。</p>	
---	--

A : 取組の進捗

【参考指標】

3	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深掘り	2	1	2	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	6	6		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 8	② 8	100		1	~69

(特記事項)

- ・最重要項目としている「森林の再生」については、計画値より実績値が過少となっているが、これは地積に係る机上値と実測値の乖離や、事業計画上の理由により実績値が過少となっているものであり、計画に対して事業が進んでいないわけではない。特に、現在計画中の木造新庁舎については、御嵩産材を100%使用することを目標としており、利用時期に向けた間伐の調整を行っているため実績が過少となった。
- ・公共交通の利用を促す「モビリティマネジメントの推進」や、クールシェアやウォームシェアによる「省エネ活動の推進」では、コロナ禍の移動自粛や三密回避によるイベントの人数制限等により、一時的に実績が減少している。
- ・災害時における地域支援条件付き太陽光設置支援では、固定買取価格の縮小による影響だと思われるが、補助実績が計画値より大きく下回ることとなった。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成31(令和元)年度

【参考指標】

3	取組による効果	H31年度 (t-CO ₂)	H30年度 (t-CO ₂)	前年度差引 (t-CO ₂)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	H31年度 (万t-CO ₂)	H30年度 (万t-CO ₂)	前年度比
	温室効果ガス削減量	5,090	5,246	△156	排出量	19.65	19.79	△0.7%
	温室効果ガス吸収量	6,228	6,208	+20	排出量(排出係数固定)	21.42	20.98	+2.1%
	※「+」は削減量等の増、「△」は減 合計	11,318	11,453	△136				※「+」は排出量増加、「△」は削減

(特記事項)

- ・温室効果ガスの削減実績は5,090t-CO₂となり、前年度より削減量は若干減少した。行動計画の単年度削減見込と較すると、計画上の目標値を839t-CO₂上回っているが、これは主に運輸部門における公共交通の利用促進等による取組みが計画値を上回っていることによるものである。
- ・吸収量の実績は、6,228t-CO₂で前年度を上回った。森林経営信託では一部で実績が減少したものもあったが、結果として吸収量は概ね計画上の目標値と同等の水準を維持できている。
- ・温室効果ガス排出量は、製造業製造品出荷額の増加により、産業部門の温室効果ガス排出量は増加したものの、電力排出係数の減少(△0.026)による民生部門の排出量の減少や、燃料消費量が減少となったことによる運輸部門の排出量の減少が上回り、結果として前年度の排出量を若干下回る結果となった。

C : 地域活力の創出

【参考指標】

4

森林経営信託方式を核とした森林整備面積	334.93ha	無料駐車場の日平均利用台数	49台/日
Jクレジット認証対象森林面積	376.3ha	レンタサイクルの利用者数	81人/年
Jクレジット制度クレジット認証	93t-CO2	農産物直売所の箇所数	2箇所
名鉄広見線利用者活性化カウント数	12,902 カウント/年	公用車のうち次世代自動車の台数	11/51台 (21.6%)
名鉄広見線利用者数	708,622人/年	災害時支援世帯数 (住宅用太陽光発電補助件数)	10件/年
コミュニティバス利用者数	17,946人/年		

(特記事項)

- ・可茂森林組合に森林経営を信託する事業を中心とし、コロナ禍で取組が困難となったケースはあるものの、企業やボランティアなども含め、地域の多様な主体による関わりのもとで森林経営を継続する枠組みができている。
- ・公共交通の利用促進では、学校の休業やテレワークの普及、移動の自粛などにより、一時的に名鉄広見線の利用者数が、通勤・通学の定期利用者、定期外利用者のいずれも減少し、前年比△198,081人となった。
- ・住宅用太陽光発電の補助では、補助実績は減少しているものの、災害時に発電した電力を近隣世帯と融通しあう共助の誓約を補助の条件としており、補助の継続によって再生可能エネルギーの普及と災害に強い地域づくりを促進している。
- ・土地の地価は毎年減少傾向にあるが、本町の総生産、製造品出荷額、小売業の商品販売額については、2009年以降、増加傾向にある。

D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4

企業の森整備面積	40.39ha	節電チャレンジの世帯普及率	6.49%
企業向け環境フィールド(企業の森参加企業数)	5企業	エコ住宅のセミナー開催回数	0回/年
水土里隊員数(森林ボランティア)	19人	レジ袋辞退率	89.09%
水土里隊整備面積	4.9ha	堆肥処理装置の補助件数	25件/年
住民等向け環境フィールド箇所	5箇所	容器プラ等の分別収集量	82t/年
薪の試験提供、普及啓発実施	有	BDFの利用量	860L/年
ノーマイカーデー実施回数	16回/年	公共施設への再生可能エネルギー導入施設数	9施設
住民団体による鉄道お出かけイベント	0回/年	公共施設への再生可能エネルギー導入量	96.16kW

(特記事項)

- ・森林ボランティアである水土里隊では、町有林の間伐や木製品の製作のほか、信託森林から出た端材の有効活用として、薪として住民に提供するなどの活動を行っており、公共施設に導入した薪ストーブの薪についても森林ボランティアから供給を受けることとなった。
- ・毎夏に行う節電チャレンジでは、一定期間 省エネ活動に取り組む「気軽にチャレンジ」のほか、前年同月よりも電気使用量の削減を目指す「本気でチャレンジ」の2コースを用意したほか、節電効果の高い冬季にも実施することとし、前年よりも取組みに参加する住民を大幅に増やすことができた。
- ・これまで、住民団体の「名鉄広見線を守ろう会」がお出かけイベントを毎月企画してきたが、コロナ禍の移動自粛によりお出かけイベントが実施できなくなった。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

3

小中学校での環境教育対象者の増加数	100人/年	町広報紙・HP・SNSによる情報提供	12回/年、随時
体験講座・講演会の開催回数	4回/年	他自治体(環境未来都市)との交流・連携	(中止)
体験講座・講演会の参加者数	130人/年		
県活動推進員への登録人数	1人/年		
県活動推進員による講座開催回数	0回/年		
環境イベントの開催回数	0回/年		
町環境フェア参加者数	(中止)		

(特記事項)

- ・町広報誌のほか、HPなども有効に使い、随時発信、情報提供を行っている。
- ・例年、北海道下川町への環境学習や、各学校の環境学習の成果、環境団体の活動実績などの発表の場として、環境フェアで普及啓発を行っていたが、今年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、環境フェアを中止した。
- ・緊急事態措置やまん延防止等重点措置の適用を受け、イベント等が実施できない期間が多く、環境に関する体験講座等への参加者数は、前年比で7割減となったが、可能な範囲内で環境教育等を行うことができた。

(令和2年度の実績の評価する点とそれを踏まえた令和3年度以降に向けた課題)

- ・CO2排出削減については、地道ではあるが、バランス良く着実な実績を上げていると評価できる。
- ・森林信託スキームを活用した森林吸収とモビリティ対策を中心とするコンセプトは着実に定着し、コロナ禍による一時的な影響はあるにせよ、成果を上げていることは高く評価できる。森林による吸収量の管理は、今後一層重要となる脱炭素の取組であるため、全国モデルとなるような活動がなされることを期待するとともに、経済や社会への波及効果の検討についても期待したい。
- ・企業やボランティアの参画や、節電チャレンジの参加世帯数を大きく伸ばしたことは評価できる。さらなる啓発アイデアを期待する。
- ・CO2排出量の削減については、コロナ禍の影響もあり活動にやや停滞が見られることから、継続的な努力が求められる。
- ・「災害時における地域支援条件付太陽光設置支援」について、災害時の共助の貢献内容の強化によって支援の強化を図るといった検討の余地があると思料する。
- ・過半を占める産業部門からの排出がマネジメントの対象でないという点は課題と認識し、昨今の地域脱炭素ドミノによる地域間競争への対応を含め、産業界との連携のあり方については引き続き検討する必要がある。
- ・産業部門については排出係数の変化で評価する等の工夫も期待する。運輸部門の削減効果と公共交通利用の関係性についての解析も必要であると思料する。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 御嵩町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和2年度の計画	令和2年度の進捗			令和3年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	1. 森林の再生	1-(a) 森林経営信託方式による持続可能な森林経営モデルの推進	1-1	森林吸収	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営信託: 24.09ha/年 市町村提案事業(環境税): 0.1ha/年 企業との森づくり区域: 3.0ha/年 水土里隊活動: 0.5ha/年 緑資源機構造林地整備: 2.7ha/年 森林経営計画区域(私有林分): 12.05ha/年 ※森林整備に伴う 温室効果ガス吸収目標=6,324t-CO2	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営信託: 6.19ha/年 市町村提案事業(環境税): 0.0ha/年 企業との森づくり区域: 3.0ha/年 水土里隊活動: 0.5ha/年 緑資源機構造林地整備: 6.5ha/年 森林経営計画区域(私有林分): 10.74ha/年 合計: 26.93ha/年 (R2計画差: △15.51ha) ・森林経営信託は、新庁舎等整備事業に伴う木材調達計画に基づき、予定箇所を縮小したため、面積が減少となった。	b	<ul style="list-style-type: none"> ◇県補助金など財源の充てがえないと整備全般が進まない。 ◇森林経営信託受託事業者の経営構造は、県等の補助金が無いと赤字構造。 ◇森林ボランティアの活動推進と新たな担い手の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営信託: 30.36ha/年 市町村提案事業(環境税): 0.1ha/年 企業との森づくり区域: 3.0ha/年 水土里隊活動: 0.5ha/年 緑資源機構造林地整備: 2.7ha/年 森林経営計画区域(私有林分): 11.0ha/年 ※森林整備に伴う 温室効果ガス吸収目標=6,391t-CO2
C	2. 公共交通の再生と次世代自動車への転換	2-(a) 名鉄広見線活用による公共交通への転換	2-1	運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・モビリティマネジメントの推進(15,000カウント/年) ※名鉄広見線の存続を条件とする=2019-2021年度間は運行継続が決定している ※公共交通への転換に伴う 温室効果ガス削減目標= 967t-CO2	【実績】 ○モビリティマネジメントの推進: 12,902カウント/年 ・1市2町による名鉄広見線活性化協議会で鉄道利用者数を向上させる取組(活性化計画に基づく)を継続中 ・同活性化計画は3か年の計画(2019-2021) ・全体利用者数は708,622人(対前年比△19万8千人)=新型コロナウイルス感染症によるテレワークの普及や学校の休業等に伴い、一時的に通勤、通学、定期外利用者が減少している。	b	<ul style="list-style-type: none"> ◇コロナ禍で一時的に公共交通利用者が減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モビリティマネジメントの推進(15,000カウント/年) ※名鉄広見線の存続を条件とする=2019-2021年度間は運行継続が決定している ※公共交通への転換に伴う 温室効果ガス削減目標= 967t-CO2
C	2. 公共交通の再生と次世代自動車への転換	2-(c) パーク&ライド拠点の拡充	2-3	運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・パーク&ライド拠点の施工(予定) ※公共交通への転換に伴う 温室効果ガス削減目標= 1,113t-CO2	【実績・検討】 ○パーク&ライド拠点の施工予定: なし ・昨年度に行った拡充のための候補地調査の結果、実施が困難であり、現状では新たな拡充の予定がない。 ・現状のパーク&ライド拠点(御嵩駅前駐車場)の利用は、コロナ禍による一時的な実績の減少はあったが、ほぼ満車状態を維持している。 ※パークアンドライドに伴う 温室効果ガス削減量 1,558t-CO2	b	<ul style="list-style-type: none"> ◇前年度に行った調査の結果、コスト面から新たなパーク&ライド拠点の施工が困難となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パーク&ライド拠点の運用 ※公共交通への転換に伴う 温室効果ガス削減目標= 1,113t-CO2
C	2. 公共交通の再生と次世代自動車への転換	2-(e) 次世代自動車等の普及促進	2-5	運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車への次世代自動車等の導入(HV・PHV 1台 低燃費車 1台) ・住民へのエコドライブや次世代自動車の普及啓発 ※次世代自動車への転換に伴う 温室効果ガス削減目標= 717t-CO2	【実績・実施】 ○公用車への次世代自動車等の導入: 有 ・購入・更新した公用車3台(うちHV1台 低燃費車2台) ・全公用車(バスや消防車などを除く)におけるEV・HV車の割合: 21.6%(11/51台) ○住民へのエコドライブや次世代自動車の普及啓発: 有 ・町施設(御嵩駅前無料駐車場)に急速充電器1基を整備済(1,565回利用/年=対前年比△227回/年)。コロナ禍の移動自粛のためか、前年実績を下回った。民間施設では普通充電器4基が稼働中。	a	<ul style="list-style-type: none"> ◇公用車における充電設備の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車への次世代自動車等の導入(低燃費車 1台) ・住民への次世代自動車の普及啓発 ※次世代自動車への転換に伴う 温室効果ガス削減目標= 888t-CO2

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 御嵩町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和2年度の計画	令和2年度の進捗			令和3年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	3. 家庭・事業所での削減活動	3-(a) 向こう三軒両隣 節電チャレンジ 省エネ活動の推進	3-1	民生(家庭)	<ul style="list-style-type: none"> ・節電チャレンジの運用、改善 ・みたけ健康ポイント事業の実施 ・介護予防事業(夏季・冬季)の実施 ※家庭等での節電運動に伴う 温室効果ガス削減目標 = 317t-CO2	【実施】 ○節電チャレンジの運用、改善: 有 ・「気軽にチャレンジ」「本気でチャレンジ」の2コースで運用 参加実績 486世帯(対前年比+360世帯) ○みたけ健康ポイント事業の実施: 有 ○介護保険事業(夏季・冬季)の実施: 有 ・同事業実施のなかでクールシェア・ウォームシェアを促進(延べ7,255人参加=対前年比△10,832人)。コロナ禍の中止や、三密対策で参加人数の制限を行った結果、前年実績を下回った。	b	◇コロナ禍で「クールシェア」「ウォームシェア」の在り方が困難となっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・節電チャレンジの運用、改善 ・みたけ健康ポイント事業の実施 ・介護予防事業(夏季・冬季)の実施 ※家庭等での節電運動に伴う 温室効果ガス削減目標 = 317t-CO2
C	3. 家庭・事業所での削減活動	3-(d) 災害時における地域支援条件付太陽光設置支援	3-4	民生(家庭)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電の設置補助(60件/年) ※太陽光発電設備普及に伴う 温室効果ガス削減目標 = 675t-CO2	【実績】 ○太陽光発電設備設置補助: 10件/年(対前年比△4件) ・太陽光発電設備の設置に際しての支援(町補助金): 有 ・補助条件として、災害時における太陽光発電の電力を近隣世帯に融通する「共助」の約束をしている ・太陽光発電設備のほか燃料電池設備も支援(補助)対象: 実績1件(対前年比±0)	c	◇固定買取価格の減少による太陽光発電設備設置件数の減。 ◇半導体不足によると思われる設置件数の減。	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電の設置補助(60件/年) ※太陽光発電設備普及に伴う 温室効果ガス削減目標 = 790t-CO2
D	3. 家庭・事業所での削減活動	3-(h) 徹底した資源物分別収集の促進	3-8	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック製容器包装、発泡スチロール、トレイの分別収集(80t/年) ※資源物の収集に伴う 温室効果ガス削減目標 = 222t-CO2	【実績】 ○プラスチック製容器包装、発泡スチロール、トレイの分別収集: 82t/年(対前年比+6t/年) ・可燃系ごみ収集量は前年比で微減となった。3,696t/年(対前年比: △55t/年 △1.5%/年)	b	◇大型商業施設等による店頭回収が広まり、その取引量は未把握だが、自治会での分別回収は減少傾向。	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック製容器包装、発泡スチロール、トレイの分別収集(80t/年) ※資源物の収集に伴う 温室効果ガス削減目標 = 222t-CO2
D	4. 分散型エネルギーへのシフト	4-(a) 公共施設への再生可能エネルギーの導入	4-1	民生(業務)	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電(9施設 計96.16kw) ・蓄電池(7施設 計109.6kwh) ・燃料電池(5施設 計3.5kw) ・薪ストーブ(2施設) ※再生可能エネルギー設備導入に伴う 温室効果ガス削減目標 = 46t-CO2	【実績】 ○中山道みたけ館への木質バイオマス熱利用設備(薪ストーブ)の導入を行った。 ○導入累計: 太陽光発電施設 9ヶ所 計96.16Kw、蓄電池7カ所 計109.6kwh、燃料電池 5施設 計3.5Kw、薪ストーブ 2カ所	b	◇新たな再生可能エネルギー設備の設置に係るコスト対策。	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電(9施設 計96.16kw) ・蓄電池(7施設 計109.6kwh) ・燃料電池(5施設 計3.5kw) ・薪ストーブ(2施設) ※再生可能エネルギー設備導入に伴う 温室効果ガス削減目標 = 46t-CO2

※1 アクションプラン上、令和2年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4取組内容詳細個票)についてのみ記載すること。
(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

なお、令和2年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。

※2 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「令和2年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号を選択すること。

平成31(令和元)年度温室効果ガス排出量等報告書

1. 温室効果ガス排出量(暫定値)

(調査方法)

温室効果ガス排出量の算定は、平成30年度の電力使用量及び都市ガス使用量等の実績データのほか、実績データが入手困難な部分については、直近の統計データ等を使用して推計した。

- ・ 中部電力が公表している調整後排出係数
- ・ 都道府県別エネルギー消費統計、経済センサス、自動車輸送統計調査等
- ・ 環境省及び経済産業省公表による排出係数

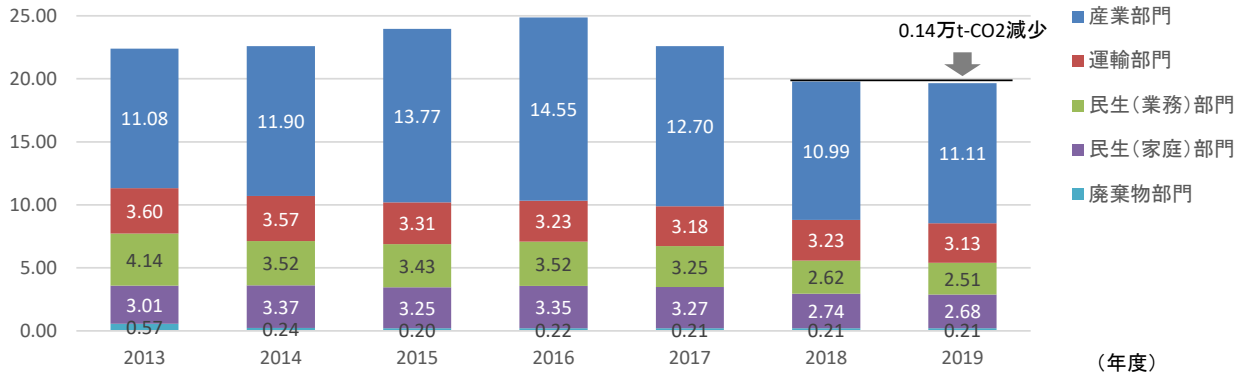
(調査結果)

データ入力欄

単位: 万t-CO₂

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	(年度)
産業部門	11.08	11.90	13.77	14.55	12.70	10.99	11.11	
運輸部門	3.60	3.57	3.31	3.23	3.18	3.23	3.13	
民生(業務)部門	4.14	3.52	3.43	3.52	3.25	2.62	2.51	
民生(家庭)部門	3.01	3.37	3.25	3.35	3.27	2.74	2.68	
廃棄物部門	0.57	0.24	0.20	0.22	0.21	0.21	0.21	
合計	22.41	22.60	23.96	24.87	22.59	19.79	19.65	

単位: 万t-CO₂



	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
C02排出量	22.41 万t-CO ₂	22.60 万t-CO ₂	23.96 万t-CO ₂	24.87 万t-CO ₂	22.59 万t-CO ₂	19.79 万t-CO ₂	19.65 万t-CO ₂
基準年比C02排出量	—	0.19 万t-CO ₂	1.55 万t-CO ₂	2.47 万t-CO ₂	0.19 万t-CO ₂	△2.61 万t-CO ₂	△2.76 万t-CO ₂
基準年比率	—	0.9 %	6.9 %	11.0 %	0.8 %	△11.7 %	△12.3 %
前年度比C02排出量	—	0.19 万t-CO ₂	1.36 万t-CO ₂	0.91 万t-CO ₂	△2.28 万t-CO ₂	△2.80 万t-CO ₂	△0.15 万t-CO ₂
前年度比率	—	0.9 %	6.0 %	3.8 %	△9.2 %	△12.4 %	△0.7 %

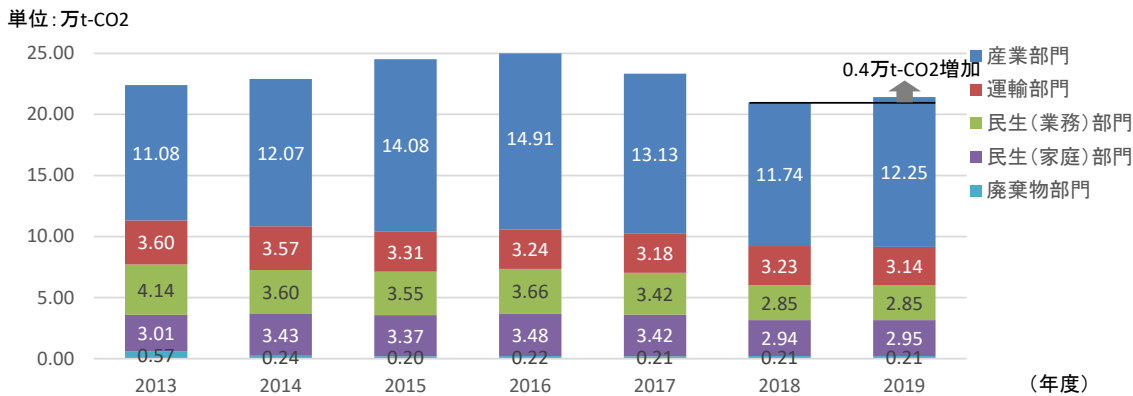
<アクションプラン策定時の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量>
 「環境モデル都市」の取組による温室効果ガス排出量の影響を適切に表現するため、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的で、アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計した。

- ・ 電気排出係数 0.509kg-CO₂/kWh (平成25年度調整後排出係数)
- ・ 都市ガス排出係数 2.23kg-CO₂/m³ (平成25年度)

(調査結果)

データ入力欄 単位: 万t-CO₂

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (年度)
産業部門	11.08	12.07	14.08	14.91	13.13	11.74	12.25
運輸部門	3.60	3.57	3.31	3.24	3.18	3.23	3.14
民生(業務)部門	4.14	3.60	3.55	3.66	3.42	2.85	2.85
民生(家庭)部門	3.01	3.43	3.37	3.48	3.42	2.94	2.95
廃棄物部門	0.57	0.24	0.20	0.22	0.21	0.21	0.21
合計	22.41	22.90	24.52	25.51	23.35	20.98	21.42



	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
CO ₂ 排出量	22.41 万t-CO ₂	22.90 万t-CO ₂	24.52 万t-CO ₂	25.51 万t-CO ₂	23.35 万t-CO ₂	20.98 万t-CO ₂	21.42 万t-CO ₂
基準年比CO ₂ 排出量	—	0.50 万t-CO ₂	2.11 万t-CO ₂	3.11 万t-CO ₂	0.94 万t-CO ₂	△1.43 万t-CO ₂	△0.99 万t-CO ₂
基準年比率	—	2.2 %	9.4 %	13.9 %	4.2 %	△6.4 %	△4.4 %
前年度比CO ₂ 排出量	—	0.50 万t-CO ₂	1.61 万t-CO ₂	1.00 万t-CO ₂	△2.17 万t-CO ₂	△2.37 万t-CO ₂	0.44 万t-CO ₂
前年度比率	—	2.2 %	7.0 %	4.1 %	△8.5 %	△10.2 %	2.1 %

<電気排出係数改善効果>

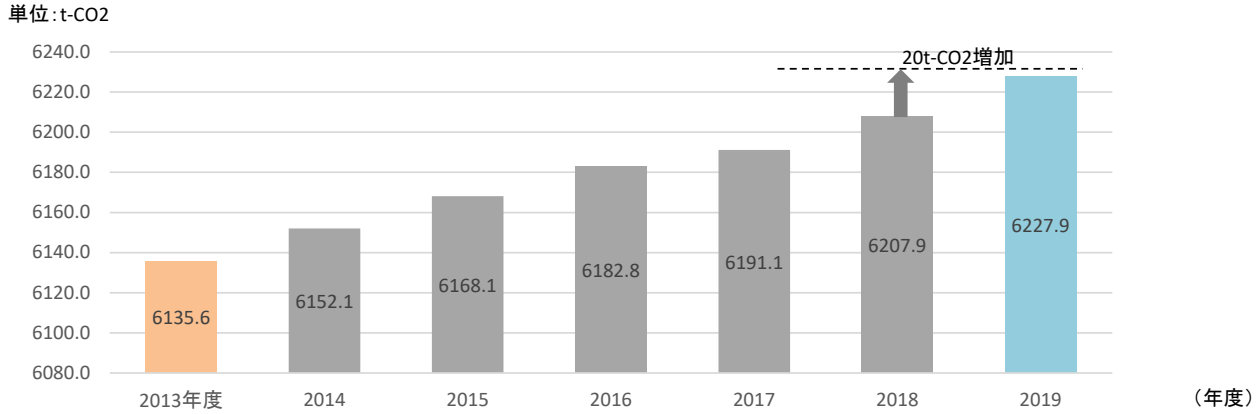
当町を供給管内とする中部電力株式会社の排出係数改善による効果を推計した。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
市内電力消費量	168,391 千kWh	167,627 千kWh	181,130 千kWh	203,356 千kWh	206,805 千kWh	212,947 千kWh
計画時実排出係数	0.509 kg-CO ₂ /kWh	0.509 kg-CO ₂ /kWh	0.509 kg-CO ₂ /kWh	0.509 kg-CO ₂ /kWh	0.509 kg-CO ₂ /kWh	0.509 kg-CO ₂ /kWh
各年度の実排出係数	0.494 kg-CO ₂ /kWh	0.482 kg-CO ₂ /kWh	0.480 kg-CO ₂ /kWh	0.472 kg-CO ₂ /kWh	0.452 kg-CO ₂ /kWh	0.426 kg-CO ₂ /kWh
計画時の排出係数でのCO ₂ 排出量 (a)	8.57 万t-CO ₂	8.53 万t-CO ₂	9.22 万t-CO ₂	10.35 万t-CO ₂	10.53 万t-CO ₂	10.84 万t-CO ₂
各年度の実排出係数でのCO ₂ 排出量 (b)	8.32 万t-CO ₂	8.08 万t-CO ₂	8.69 万t-CO ₂	9.60 万t-CO ₂	9.35 万t-CO ₂	9.07 万t-CO ₂
排出量削減効果 (b) - (a)	△0.25 万t-CO ₂	△0.45 万t-CO ₂	△0.53 万t-CO ₂	△0.75 万t-CO ₂	△1.18 万t-CO ₂	△1.77 万t-CO ₂

2. 温室効果ガス吸収量

(調査方法)
森林経営面積等の実績データによる調査

(調査結果)



	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
新規間伐面積	- ha	48.74 ha	47.6 ha	43.42 ha	24.67 ha	49.6 ha	14.2 ha
CO2吸収量	6135.6 t-CO2	6152.1 t-CO2	6168.1 t-CO2	6182.8 t-CO2	6191.1 t-CO2	6207.9 t-CO2	6227.9 t-CO2
基準年比CO2吸収量	-	16.5 t-CO2	32.5 t-CO2	47.2 t-CO2	55.5 t-CO2	72.3 t-CO2	92.3 t-CO2
前年比CO2吸収量	-	16.5 t-CO2	16.1 t-CO2	14.7 t-CO2	8.3 t-CO2	16.7 t-CO2	20.0 t-CO2

※係数の改訂と実績数値の精査のため、2014～2017年度のCO2吸収量は、基準年と2018年度の吸収量の差を、各年の新規間伐面積で按分して再計算した。

3. 温室効果ガス削減量

令和元年度に対策を講じた取組のうち、温室効果ガス削減量の定量可能な事業について、部門別に調査を行った。

① 産業部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
事業所向け太陽光発電の設置支援【4-d】	18 t-CO2	0 t-CO2	事業所の太陽光発電導入規模0kW（実績なし）×1,000kWh/kW・年×0.482kg-CO2/kWh（電気の排出係数）÷1,000 = 0t-CO2 =0t-CO2
小計	18 t-CO2	0 t-CO2	

② 運輸部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
名鉄広見線活用による公共交通への転換【2-a】	967 t-CO2	1,499 t-CO2	目標削減量967t-CO2 ÷ 目標利用者数15,000カウント × 利用実績23,251カウント = 1,499t-CO2 ※該当者の把握ができないため、推計にて算定を行っています。実年間実利用者=906,703人 【参考：町交通部門低炭素地域づくり計画】 ・工業団地通勤者：アンケート調査に基づき公共交通機関利用になった通勤者の自家用車CO2排出量=125t-CO2 ・沿線住民通勤者：アンケート調査に基づき公共交通機関利用になった通勤者の自家用車CO2排出量=842t-CO2 =1,499t-CO2
鉄道駅へのバスによる効率的アクセス【2-b】	8 t-CO2	8 t-CO2	コミュニティバス運行による削減量：8t-CO2/年（年間実利用者=20,949人） 【参考：町交通部門低炭素地域づくり計画】 ・沿線住民通勤者：アンケート調査に基づきバス交通利用になった通勤者の自家用車CO2排出量24.1 t-CO2 － バス走行CO2排出量16.0 t-CO2 = 8t-CO2 =8t-CO2
パーク＆ライド拠点の拡充【2-c】	1,113 t-CO2	1,558 t-CO2	目標削減量1,113t-CO2（35台/日の利用があった場合の年間削減見込み）÷ 目標日平均利用台数35台 × 利用実績 49台 = 1,558t-CO2 =1,558t-CO2

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
次世代自動車等の普及促進 【2-e】	645 t-CO2	717 t-CO2	町内における次世代自動車新規登録 台数184台（推計）：従来車からの排 出量1,749.68t-CO2 - 次世代自動車 からの排出量1,032.70t-CO2 = 717 t-CO2 =717t-CO2
乗りたい時に乗れる自転車環 境の整備【2-f】	0 t-CO2	0 t-CO2	自転車利用者数1,135人 × 平均移動 距離2km/人 ÷ ガソリン車の平均燃 費10km/L × 2.322t-CO2/kL（ガソリ ン車の排出係数） ÷ 1,000 = 0.5t-CO2 =0.5t-CO2
防犯灯・街路灯のLED化 【2-g】	11 t-CO2	26 t-CO2	街路灯LED化：16,281kg-CO2 水銀灯：35基 × (300-100) W × 12h/ 日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ 14,778kg-co2 ナトリウム灯：4基 × (230-100) W × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ 1,098kg-co2 蛍光灯：8基 × (32-8) W × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ 405kg-co2 防犯灯LED化：10,058kg-CO2 新設分 ・ LED=60基 × 8W × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ 1,013kg-co2/年① 交換分 ・ 蛍光管=437本 × 20W × 12h/日 × 365 日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ 18,452kg-co2/年② ・ LED=437基 × 8W × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ 7,381kg-co2/年③ ・ ②-③-①=10,058kg-co2/年 =26t-CO2
小 計	2,744 t-CO2	3,808 t-CO2	

③ 業務部門

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
公共施設への再生可能エネル ギーの導入【4-a】	46 t-CO2	46 t-CO2	導入実績96.16kW × 1,000kWh/kW・ 年（年間発電量） × 0.482kg- CO2/kWh（電気の排出係数） ÷ 1,000 = 46t-CO2 =46t-CO2
公民館（避難所）等の省エネ 化とJ-クレジットの導入 【4-b】	19 t-CO2	0 t-CO2	目標削減量0t-CO2 ÷ 公共施設への高 効率空調設備の新規導入目標 0件 × 新規導入実績 0件 = 0t-CO2（導入実 績なし） =0t-CO2
小 計	65 t-CO2	46 t-CO2	

④ 家庭部門

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
向こう三軒両隣 節電チャレンジ 省エネ活動の推進【3-a】	317 t-CO2	41 t-CO2	7,000世帯(町内世帯数) × 参加率6.7% × 180kWh/世帯(世帯当たりの電力消費量) × 0.482kg-CO2/kWh(電気の排出係数) ÷ 1,000 = 41t-CO2 =41t-CO2
エコ住宅の推進【3-c】	118 t-CO2	218 t-CO2	新築家屋におけるエコ住宅数143戸 × 0.55 t-CO2/戸(エコ住宅のCO2削減効果) + 断熱住宅数155戸 × 0.90 t-CO2/戸(断熱住宅のCO2削減効果) = 218t-CO2 =218t-CO2
災害時における地域支援条件付 太陽光設置支援【3-d】	559 t-CO2	563 t-CO2	4.95kW(補助世帯平均導入実績) × (R1補助14世帯+H30既設222世帯) × 1,000kWh/kW・年(年間発電量) × 0.482kg-CO2/kWh(電気の排出係数) ÷ 1,000 = 563t-CO2 =563t-CO2
小 計	994 t-CO2	822 t-CO2	

⑤ 廃棄物部門

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
マイバッグ等運動の推進とレジ袋有料化によるごみの減量化【3-f】	205 t-CO2	202 t-CO2	策定時の辞退数2,000,000枚 × 辞退率実績88.92% ÷ 策定時の辞退率88% × 0.1kg-CO2/枚(レジ袋1枚燃焼に伴う排出量) ÷ 1,000 = 202t-CO2 =202t-CO2
徹底した資源物分別収集の促進【3-h】	222 t-CO2	208 t-CO2	容器プラ等の分別収集実績75t × 2.77t-CO2/t(廃プラスチック燃焼に伴う排出係数) = 208t-CO2 =208t-CO2
廃食用油のバイオディーゼル燃料化促進【3-i】	3 t-CO2	4 t-CO2	BDFの生成量・利用実績1,380L × 2.58t-CO2/kL(軽油の排出係数) ÷ 1,000 = 4t-CO2 =4t-CO2
小 計	430 t-CO2	414 t-CO2	

⑥ 森林吸収

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
森林経営信託方式による持続可能な森林経営モデルの推進【1-a】	6,264 t-CO2	6,228 t-CO2	森林整備面積分(既整備含む) : 233.38ha × FM率(森林経営該当割合)1.00 × 3.2t-CO2/ha = 747t-CO2 上記以外面積分 : (3,292.00ha - 233.38ha) × FM率0.56 × 3.2t-CO2/ha = 5,481t-CO2 合計 : 6,228t-CO2 =6,228t-CO2
カーボン・オフセット認証取得と森林づくりへの活用【1-e】	-10 t-CO2	-63 t-CO2	クレジット制度認証取得 : 63t-CO2 =-63t-CO2
小 計	6,254 t-CO2	6,165 t-CO2	

【温室効果ガス削減量集】

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	備 考
産業部門	18 t-CO2	0 t-CO2	
運輸部門	2,744 t-CO2	3,808 t-CO2	
業務部門	65 t-CO2	46 t-CO2	
家庭部門	994 t-CO2	822 t-CO2	
廃棄物部門	430 t-CO2	414 t-CO2	
削減量合計	4,251 t-CO2	5,090 t-CO2	
森林吸収	6,254 t-CO2	6,165 t-CO2	
削減・吸収量合計	10,505 t-CO2	11,255 t-CO2	